

第 29 回地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会
議事概要

○開催日時： 令和 6 年 5 月 22 日（水） 15:00～16:10

○開催場所： オンライン開催

○出席者（敬称略） ※全員オンライン参加

【座長】

庄司 昌彦 武蔵大学社会学部メディア社会学科教授

【構成員】

石川 恵子 日本大学経済学部教授

原 秀樹 CocreCo コンサルティング合同会社代表【欠席】

原田 智 公益財団法人京都産業 2 1 DX 推進監 兼 CISO

正木 祐輔 神戸市デジタル監（企画調整局局長（DX 担当）、CDO、CIO）

藪内 伸彦 田原本町総務部総務課 ICT 推進室主幹

山口 功作 合同会社側用人代表社員（香川県 CDO 補佐官）

大西 義紀 宇部市総務部デジタル推進課長【代理：安達副課長】

吉本 明平 一般財団法人全国地域情報化推進協会企画部担当部長

【幹事】

田中 聖也 総務省自治行政局行政課長【欠席】

志賀 真幸 総務省自治行政局地域力創造グループ地域情報化企画室長

君塚 明宏 総務省自治行政局市町村課行政経営支援室長

名越 一郎 総務省自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室長

小牧兼太郎 総務省自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室長

渡部 貴徳 総務省自治行政局公務員部女性活躍・人材活用推進室長【欠席】

佐々木明彦 総務省情報流通行政局地域通信振興課長【代理：日上補佐】

【オブザーバー】

黛 孝次 デジタル庁参事官（戦略・組織グループ）【代理：辰川補佐】

吉浜 隆雄 デジタル庁参事官（デジタル社会共通機能グループ）【欠席】

白水 伸英 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局参事官【欠席】

大野 貴史 全国知事会調査第一部長

向山 秀昭 全国市長会行政部長

河野 功 全国町村会行政部長

渡邊 好隆 指定都市市長会事務局次長

【事務局】

総務省自治行政局地域 DX 推進室

【資料（非公開）】

- ・ 資料 1 総務省説明資料

○議事次第

1. 開会
2. 議事
 - ① 前回検討会の振り返り、国の生成 AI に係る取組状況等
 - ② 自治体における生成 AI の導入促進に係る論点
3. 閉会

○議事概要

【①前回検討会の振り返り、国の生成 AI に係る取組状況等】

- ・ まず、内部的な業務支援ツールとしての生成 AI の利活用促進を検討するという方針に賛成である。市民に直接応対する業務における生成 AI の利活用も将来的には検討すべきだが、まずは、リスクが限定的で対処しやすく、職員が効果を実感しやすい、庁内業務における生成 AI の利活用を推進するのがよい。
→同意見である。市民向けの生成 AI の利活用等、各自治体の実験的な取組は歓迎するが、自治体における DX の推進という観点からは、内部業務における利活用から検討すべきと考えている。
- ・ 自治体における生成 AI の利活用推進に関連する資料として、デジタル庁が公開している「行政における生成 AI の適切な利活用に向けた技術検証の環境整備」や、総務省が公開している「自治体における AI 活用・導入ガイドブック」が既に存在するが、これらの資料と本検討会の成果物との棲み分けについて、想定があれば教えていただきたい。
- ・ 総務省内における生成 AI の活用事例のうち、多言語翻訳については、自治体に紹介する際に、利用シーンを記載することを推奨する。例えば、自治体の首長の記者会見等であれば、同一内容の多言語対応は可能だが、観光案内等に用いる場合は、翻訳以前にそれぞれ国の文化的背景を踏まえた案内文が必要で、コンテンツの選択にも生成 AI の活用も有用となる。

- ・ 本検討会における議論を踏まえ、自治体における生成 AI の利活用に係るガイドラインを策定していくという認識でよい。本来、各自治体が責任を持って判断し、方針を策定すべきであることは理解しているが、いわゆる“一人情シス”の自治体等、多種多様な業務に限られた人数で当たっている自治体においては、生成 AI の導入に関する検討を行う余力がないケースも多くあると想定されるため、多くの自治体に共通する注意事項等をまとめたガイドラインを作成していただけると、自治体における生成 AI の導入が容易になり、利活用も促進され则认为。また、国の示すガイドラインを参考に各自治体で必ず個別にガイドライン・規約等を策定しなければならないという形ではなく、国の示すガイドラインをそのまま活用するか、各自治体で策定するかを自治体に委ねる形式としていただきたい。生成 AI を積極的に利活用している神奈川県横須賀市では、通常業務においてインターネットを利用する際と同等のセキュリティ意識を持って運用すればよいという判断から、個別にガイドラインは策定されていないとお聞きしており、先進自治体の一つのスタンスとして参考になっている。
- ・ まずは庁内業務における生成 AI の利活用を促進するという方針に賛成である。安全のため厳しいガイドラインを定める、具体的な成果を求める等の運用は、職員を委縮させ、利活用促進の妨げになる。自治体内部で限定的に利用し、多くの職員に触れてもらうことが、生成 AI 利活用の初期段階では重要であるとする。
- ・ 「令和 5 年度『地方自治体における AI・RPA の実証実験・導入状況調査』」において、「生成 AI 利用におけるガイドライン策定状況」を「未策定」と回答した自治体は 1197 自治体あるとのことだが、これらの自治体のうち、生成 AI を導入している自治体と導入していない自治体の内訳は把握しているか。
- ・ まずは自治体の内部業務において生成 AI の利活用を促進するという方針に同意する。ガイドラインを作成する場合は、内部統制の観点から、各自治体が想定しているリスクと対応策を調査し、ガイドラインに記載していただきたい。また、「AI 事業者ガイドライン」では、「AI 事業者が定めたサービス規約を遵守する」必要があると記載されているが、各自治体でどのように対応しているか調査いただきたい。

【②自治体における生成 AI の導入促進に係る論点】

- ・ 自治体における生成 AI の利活用事例を集め、事例集として公開すべきとする。事例集を作成する際には、可能な限り詳細な情報を掲載することが好ましい。単に活用分野等を記載するだけでなく、具体的なプロンプト等を記載していただきたい。掲載する事例を選定する際には、自治体独自の用途ではなく、多くの自治体で共通する定常業務で

生成 AI を利活用した事例を選定するのがよいと考える。また、新しい技術に強い関心を示す職員が個人的に生成 AI を利用するのでは不十分であり、部門の定常業務に組み込まれていくことが重要であると考えている。加えて、新しい技術に抵抗感を抱く職員に対しては、興味・関心を惹起するような生成 AI の用途を示すことが重要と考える。これらの取組によって多くの職員が生成 AI を利活用するようになると、人材不足の解消にも繋がると考える。

- ・ 本検討会の目標を再確認したい。単に自治体における生成 AI の利用率を向上させることが目標であれば、事例集や注意事項を提示する程度でよいと考える。一方で、人口減少社会における自治体経営の持続可能性についても検討するのであれば、より上流の論点を検討する必要があるのではないか。例えば、生成 AI を職員のサポートに使うにしても、担当者が一人しかいない状態では作業は省力化しても、その一人が休暇を取ることままならない状況は変わらない。複数自治体で事務を共同化し、担当者を複数確保したうえで、さらに生成 AI を活用する等、総合的な対応が必要である。
→複数自治体の連携を含む、より上流の論点を検討すべきという意見に賛同する。自治体 DX 検討会で議論するからには、生成 AI を単に便利なツールとして利用するだけでなく、社会課題に対応するためのツールとして捉えるべきである。生成 AI 等の新しい技術を導入する機会は、構造改革を行う絶好の機会であるため、ぜひ検討していきたいと考える。
- ・ FAQ 等の住民対応で生成 AI を活用する場合、大規模自治体であればある程度の量のデータを集積することが可能だが、小規模な自治体では困難である。また、生成 AI に学習させているのは主にインターネット上のデータであるため、行政事務に関するデータはあまり学習されていないと認識している。行政において生成 AI を活用するには、まず十分なデータを集積する必要があるため、システム標準化を目指す成果の一つとして、全国的にデータを集積できる仕組みを構築すべきと考える。また、審査を始めとする行政業務においては、審査基準が属人化している等の課題があることに留意すべきである。生成 AI 導入の成果を上げるには、その導入を機に審査基準を標準化する等の取組が必要なことも記載すべきと考える。AI は全般に法制度改革等によってベースとなる母集団が変化することに弱く、不適切な出力をすることがあり得る。したがってデジタルのように変化が激しい分野ではなく、比較的变化が少ない分野の業務から導入強いていくことが望ましいのではないかと考える。
- ・ 自治体における生成 AI の業務利用を促進するためには研修や啓発が重要と考える。福岡県北九州市の活用事例として、会計事務に関する庁内の問合せ bot の活用が挙げられていた。会計事務は、非常に重要な事務であるが、属人的な側面がある。このため、

4月などの異動の時期に、引き継ぎがうまくいかないと大きなミスが起こり得る。会計事務は全ての地方自治体で行われており、横展開の可能性が高いこと、また人手不足を考慮すると、この活用事例は他団体に有効な参考事例となると思われた。それゆえ、より詳細な情報を伺いたい。

- ・自治体 DX 検討会として生成 AI について独自の観点を示すことができるのではないかと感じている。業務知識の継承や、属人化した業務の標準化、複数自治体での連携等の論点を引き続き検討していきたい。

以上